

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 藤商事
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 當仲 信秀

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 19,033 | △29.5 | 890 | △52.7 | 993 | △50.4 | 520 | △59.7 |
| 22年3月期第3四半期 | 27,012 | △44.2 | 1,882 | △79.1 | 2,001 | △77.9 | 1,291 | △75.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 2,045.30 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 5,066.97 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 49,577 | 42,230 | 85.2 | 167,611.79 |
| 22年3月期 | 56,900 | 43,096 | 75.7 | 169,033.77 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 42,230百万円 22年3月期 43,096百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|----------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 2,250.00 | — | 2,250.00 | 4,500.00 |
| 23年3月期 | — | 2,250.00 | — | | |
| 23年3月期 (予想) | | | | 2,250.00 | 4,500.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,700 | △40.0 | 500 | △89.3 | 600 | △86.8 | 200 | △91.4 | 786.44 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

・業績予想の修正については、本日(平成23年1月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 254,955株 22年3月期 254,955株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,000株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 254,309株 22年3月期3Q 254,955株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページから3ページの「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (第3四半期累計期間) | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (6) その他注記情報 | 8 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、失業率が高水準で推移したことや、物価動向もデフレの影響を受けたことなどにより、本格的な回復までには至らず厳しい状況が継続しました。

パチンコホール業界におきましては、パチスロ遊技機において一部の人気機種を中心として稼働状況に改善傾向が見られたものの、パチンコ遊技機では、1円パチンコに代表される低貸玉営業が広く普及し、営業形態での差別化による集客効果が弱まる一方、主な収益源である従来からの営業形態での集客や稼働は伸び悩みを見せており、パチンコホール全体の経営環境は、依然として厳しい状況にあります。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機では多数の新機種が発売されておりますが、パチンコホールの厳しい経営環境を背景に、大量導入されるのは話題性が高く、集客力の維持・拡大が期待できる一部の有力機種にとどまっております。また、市場全体の新台販売台数につきましても、本年度はAPEC開催に関連した入替自粛の影響も重なり、昨年度を下回るペースで推移しております。一方、パチスロ遊技機ではパチンコホールでの稼働状況の改善傾向を反映し、新台販売台数にも底入れの兆しが見られつつあります。

このような状況のもと当社は、パチンコ遊技機において第2四半期に発売した4機種のうち、2機種（CR霸王信長、CRヴァン・ヘルシング ハンティングラッシュ）について、新スペックを加えて第3四半期にかけて継続販売いたしました。「CRヴァン・ヘルシング ハンティングラッシュ」では、時計役物を備えた斬新なゲーム性が注目され、発売当初の導入ホールでの稼働状況も良好であったことから受注活動は順調に推移し、当初の計画を上回る販売台数を確保いたしました。

しかしながら、11月に市場投入しました著名著作権とのタイアップ機種「CRジュラシックパークMAX2」につきましては、APECおよび関連会合の開催にともなう遊技機の入替自粛期間が終了した11月中旬以降、話題性の高い競合機種が市場投入されたことにより厳しい商戦を強いられたことが影響し、販売台数が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高190億33百万円（対前年同期比29.5%減）、営業利益8億90百万円（同52.7%減）、経常利益9億93百万円（同50.4%減）、四半期純利益5億20百万円（同59.7%減）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、第2四半期に発売しました「CR霸王信長」および「CRヴァン・ヘルシング ハンティングラッシュ」について、新スペックを加えて第3四半期に継続販売したほか、裸眼3D液晶を搭載し、迫り来る恐竜の迫力ある新演出が魅力の「CRジュラシックパークMAX2」（平成22年11月発売）を市場投入いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の販売台数は59千台（対前年同期比38.8%減）、売上高は190億33百万円（同28.6%減）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機では、当第3四半期につきましては新機種の発売はありませんでした。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ73億23百万円減少し、495億77百万円となりました。

これは主に、前渡金が11億24百万円、有価証券が7億2百万円、原材料及び貯蔵品が4億23百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が62億91百万円、受取手形及び売掛金が31億68百万円減少したことなどによりです。

負債は、前事業年度末に比べ64億58百万円減少し、73億46百万円となりました。

これは主に、買掛金が39億10百万円、未払法人税等が14億23百万円減少したことなどによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ8億65百万円減少し、422億30百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が6億27百万円減少したことおよび、自己株式を2億30百万円取得したことなどによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ62億91百万円減少し201億7百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、39億92百万円（前年同期は31億4百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益9億46百万円、売上債権の減少31億68百万円などが増加の要因であり、仕入債務の減少42億59百万円、法人税等の支払25億57百万円、未払金の減少10億51百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億24百万円（前年同期は17億44百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入22億円などが増加の要因であり、有価証券の取得による支出16億99百万円、有形固定資産の取得による支出6億97百万円、投資有価証券の取得による支出6億46百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億74百万円（前年同期は12億5百万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払額11億44百万円、自己株式の取得による支出2億30百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第3四半期までの業績の進捗と第4四半期における業績見通しおよび市場環境等を勘案し、通期業績予想の見直しを行った結果、平成22年10月15日に公表した平成23年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前四半期純利益は46百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,107 | 26,398 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,156 | 8,324 |
| 有価証券 | 2,406 | 1,704 |
| 商品及び製品 | 0 | 68 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,435 | 3,011 |
| 前渡金 | 2,760 | 1,635 |
| 繰延税金資産 | 1,194 | 1,563 |
| その他 | 1,398 | 87 |
| 貸倒引当金 | △23 | △38 |
| 流動資産合計 | 36,435 | 42,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2,319 | 2,369 |
| 機械及び装置（純額） | 574 | 771 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,060 | 957 |
| 土地 | 4,362 | 4,362 |
| その他（純額） | 116 | 115 |
| 有形固定資産合計 | 8,433 | 8,575 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 183 | 178 |
| 長期前払費用 | 2,522 | 2,836 |
| その他 | 2,257 | 2,811 |
| 貸倒引当金 | △255 | △257 |
| 投資その他の資産合計 | 4,525 | 5,391 |
| 固定資産合計 | 13,142 | 14,145 |
| 資産合計 | 49,577 | 56,900 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,370 | 8,280 |
| 未払法人税等 | — | 1,423 |
| 未払消費税等 | — | 18 |
| 賞与引当金 | 177 | 296 |
| 役員賞与引当金 | — | 100 |
| その他 | 1,333 | 2,193 |
| 流動負債合計 | 5,881 | 12,312 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 740 | 731 |
| その他 | 724 | 760 |
| 固定負債合計 | 1,465 | 1,492 |
| 負債合計 | 7,346 | 13,804 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,281 | 3,281 |
| 資本剰余金 | 3,258 | 3,258 |
| 利益剰余金 | 35,922 | 36,549 |
| 自己株式 | △230 | — |
| 株主資本合計 | 42,231 | 43,088 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1 | 7 |
| 評価・換算差額等合計 | △1 | 7 |
| 純資産合計 | 42,230 | 43,096 |
| 負債純資産合計 | 49,577 | 56,900 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 27,012 | 19,033 |
| 売上原価 | 14,809 | 10,269 |
| 売上総利益 | 12,202 | 8,764 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,319 | 7,873 |
| 営業利益 | 1,882 | 890 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 61 | 45 |
| 利用分量配当金 | 14 | 16 |
| 受取ロイヤリティー | 57 | 51 |
| その他 | 41 | 46 |
| 営業外収益合計 | 174 | 160 |
| 営業外費用 | | |
| シンジケートローン手数料 | 33 | 31 |
| 賃貸収入原価 | 18 | 17 |
| その他 | 4 | 9 |
| 営業外費用合計 | 56 | 58 |
| 経常利益 | 2,001 | 993 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 22 | 16 |
| 特別利益合計 | 22 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 20 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 43 |
| 特別損失合計 | 11 | 63 |
| 税引前四半期純利益 | 2,011 | 946 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 348 | 72 |
| 法人税等調整額 | 371 | 354 |
| 法人税等合計 | 719 | 426 |
| 四半期純利益 | 1,291 | 520 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 2,011 | 946 |
| 減価償却費 | 2,100 | 1,839 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △19 | △16 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △341 | △118 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △180 | △100 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 77 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31 | △23 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 43 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △0 |
| 固定資産除却損 | 11 | 20 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,673 | 3,168 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,447 | △355 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △326 | △126 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | △544 | △237 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,112 | △4,259 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △537 | △1,051 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △389 | △18 |
| その他 | 175 | △1,185 |
| 小計 | 1,344 | △1,466 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39 | 31 |
| 法人税等の支払額 | △4,488 | △2,557 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,104 | △3,992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,007 | △1,699 |
| 有価証券の償還による収入 | 2,700 | 2,200 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,470 | △646 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,907 | △697 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △30 | △74 |
| その他の支出 | △188 | △12 |
| その他の収入 | 158 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,744 | △924 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △230 |
| 配当金の支払額 | △1,205 | △1,144 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,205 | △1,374 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,054 | △6,291 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,190 | 26,398 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 20,136 | 20,107 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよび、その具体的な取得方法について、以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合 1.19%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 平成23年2月1日から平成23年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 市場買付 |